

日本新興株オープン

運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2024年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本新興株オープン」は、2024年12月18日に第28期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から原則無期限です。
運用方針	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<452211>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分配	み 期騰落 金 率	(参考指数)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2020年12月18日)	29,503	100	28.8	—	—	94.0	—	13,474
25期(2021年12月20日)	30,921	100	5.1	—	—	94.7	—	12,412
26期(2022年12月19日)	29,445	100	△ 4.5	1,014.80	—	97.6	—	13,011
27期(2023年12月18日)	31,117	0	5.7	1,182.48	16.5	97.0	—	12,741
28期(2024年12月18日)	30,040	0	△ 3.5	1,320.14	11.6	98.7	—	10,532

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 東証スタンダード市場指数 (配当込み) は、2022年4月より新たに算出されるようになった指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

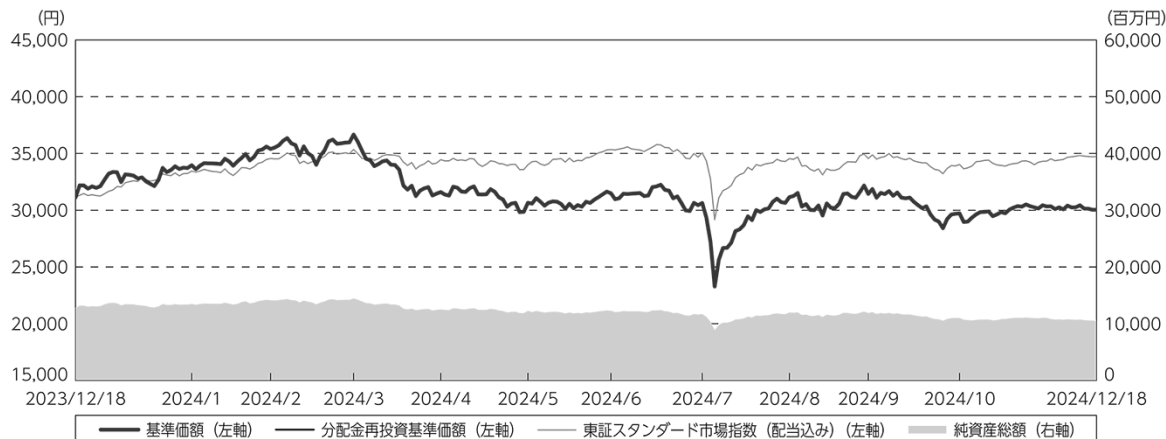
年月日	基準価額	基準価額		東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株式 組入比率
		騰落 率	騰落 率	(参考指数)	騰落 率	
(期首)	円	%			%	%
2023年12月18日	31,117	—	—	1,182.48	—	97.0
12月末	33,367	7.2	7.2	1,207.81	2.1	98.4
2024年1月末	33,961	9.1	9.1	1,271.16	7.5	97.0
2月末	35,399	13.8	13.8	1,313.10	11.0	96.0
3月末	36,663	17.8	17.8	1,343.33	13.6	97.8
4月末	31,597	1.5	1.5	1,309.30	10.7	95.5
5月末	30,654	△ 1.5	△ 1.5	1,292.16	9.3	96.0
6月末	31,498	1.2	1.2	1,343.10	13.6	97.9
7月末	30,634	△ 1.6	△ 1.6	1,332.15	12.7	98.0
8月末	31,152	0.1	0.1	1,312.61	11.0	94.9
9月末	31,441	1.0	1.0	1,313.43	11.1	95.0
10月末	29,721	△ 4.5	△ 4.5	1,292.92	9.3	98.7
11月末	30,435	△ 2.2	△ 2.2	1,303.92	10.3	99.2
(期末)						
2024年12月18日	30,040	△ 3.5	△ 3.5	1,320.14	11.6	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月19日～2024年12月18日)

期中の基準価額等の推移



期首：31,117円

期末：30,040円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数(配当込み)は、期首(2023年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場(これに類する新興企業市場を含みます。)に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・「霞ヶ関キャピタル」、「ボードルア」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・「M&A総研ホールディングス」、「FPパートナー」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証スタンダード市場指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、東証スタンダード市場指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

- ・「霞が関キャピタル」
収益不動産の開発などの不動産コンサルティング事業や太陽光発電などの用地取得や施設開発などの自然エネルギー事業を行なう会社。
2024年8月期の連結経常利益が前の期比で大幅な増益となったことに加え、2025年8月期の連結経常利益予想が前期比で大幅な増益の見通しとなったことや年間配当予想を大幅に増額する方針としたことなどが支援材料となり、株価は底堅く推移しました。
- ・「ボードルア」
最先端のITインフラストラクチャー分野に特化し、コンサルから保守運用まで展開する会社。
ITインフラストラクチャーに特化し、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力しながら事業を推進したことを背景に2025年2月期の連結最終利益予想を上方修正したことや、第2四半期累計の連結最終利益が前年同期比で大幅な増益となったことから、株価は底堅く推移しました。

<マイナスに影響>

・「M&A総研ホールディングス」

M&A仲介が柱。売り手企業は着手金など無料の完全成功報酬制。独自のマッチングシステム。

2024年9月期の第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な増益となったことなどが支援材料となったものの、政府がM&Aに関する過度な仲介手数料の請求を防止するため手数料の開示を要請すると
の報道を受けて、保有株式を全売却しました。

・「FPパートナー」

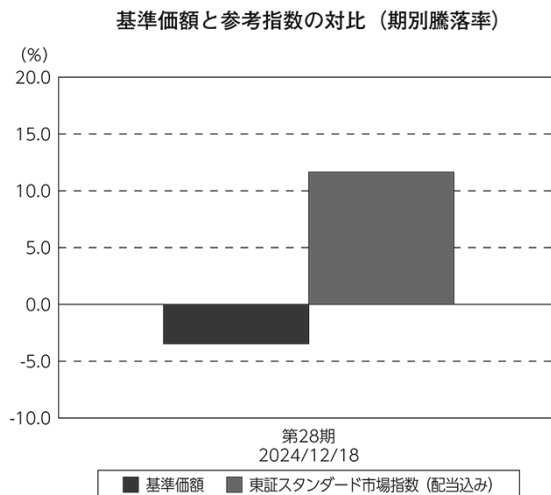
生命保険を主軸とした訪問型乗合代理店を全国展開する。来店型店舗でも保険や貯蓄について相談を行なう。会社が集客、営業社員は募集の分業体制を敷く。

2024年11月期の第1四半期の単独経常利益が前年同期比で減益となったことや、同社と販売を委託している生保各社との取引を巡り、金融庁が実態調査に乗り出していることがわかったとの一部メディアの報道などが重しとなり、株価は下落しました。保有株式を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2023年12月19日～ 2024年12月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,040

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2024年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴う各国中央銀行の金融政策の変化に注目が集まり、FRBによる利下げペースや日銀による利上げペースなどの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は堅調な推移となりました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスク、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化が見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)、さらには生成AIなどの活用など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。そして、これら潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども活発化しています。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行いません。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(184)	(0.572)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(319)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(35)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.167	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(54)	(0.167)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	594	1.843	
期中の平均基準価額は、32,210円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

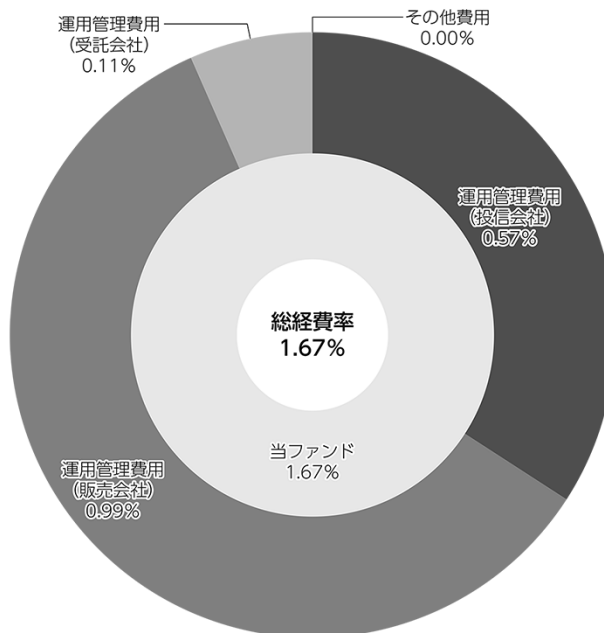
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月19日～2024年12月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,107	12,005,377	6,907	13,644,187
		(691)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月19日～2024年12月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,649,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,165,667千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月19日～2024年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月19日～2024年12月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月19日～2024年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	130	167,050
ナカノフドー建設	—	150	119,400
食料品 (5.0%)			
ライフドリンク カンパニー	28	—	—
やまみ	—	50	195,000
STIフードホールディングス	40	22	103,070
オカムラ食品工業	30	55	224,950
パルプ・紙 (1.9%)			
ニッポン高度紙工業	95	100	193,400
化学 (6.2%)			
Aiロボティクス	—	15	41,295
伊勢化学工業	5	—	—
三和油化工業	22	22	35,552
ウルトラファブリックス・ホールディングス	75	—	—
ミライアル	—	45	59,175
上村工業	26.5	28	299,040
東洋合成工業	42	27	140,940
北興化学工業	—	50	66,400
医薬品 (1.1%)			
ジーエヌアイグループ	20	35	118,300
ガラス・土石製品 (2.8%)			
ヤマウホールディングス	—	38.5	69,569
ヤマックス	—	70	101,500
SECカーボン	3	—	—
Mipox	—	180	122,220
機械 (6.8%)			
日本ドライケミカル	—	30	124,650
岡本工作機械製作所	25	—	—
NITTOKU	—	20	42,200
小田原エンジニアリング	62.2	—	—
守谷輸送機工業	—	90	251,550
AIメカテック	62	—	—
エヌ・ピー・シー	140	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	30	70	187,530
北川精機	40	—	—
鈴木器工	120	50	97,900
電気機器 (10.0%)			
湖北工業	5	75	233,250
SEMITEC	142	—	—
テラプローブ	95	31	88,877
MCJ	—	40	55,840
エスケーエレクトロニクス	30	—	—
santec Holdings	—	7	49,700
精工技研	—	47.5	280,250
フェローテックホールディングス	15	—	—
アパールデータ	12	—	—
日本アビオニクス	—	100	233,200
芝浦電子	12	32	101,120
輸送用機器 (1.6%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	30	120,750
三菱ロジスネクスト	50	—	—
日本精機	—	40	44,240
精密機器 (0.7%)			
ナカニシ	70	30	72,630
その他製品 (—%)			
ヨネックス	100	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
レジル	—	70	119,770
情報・通信業 (23.0%)			
カウリス	—	20	31,020
フォルシア	—	1.1	1,925
IGポート	12	—	—
クラウドワークス	—	24	36,744
ブレイド	—	20	22,020
ENECHANGE	20	—	—
Appier Group	120	—	—
網屋	16	35	117,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サスメド	70	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	49	100	96,400
セーフィー	—	100	79,300
ボードルア	130	50	237,500
フレクト	80	170	287,810
グローバルセキュリティエキスパート	50	60	282,300
Finatextホールディングス	—	180	183,600
バルテス・ホールディングス	300	—	—
kubell	75	—	—
サイバートラスト	60	28	60,088
東映アニメーション	—	40	151,200
ANYCOLOR	40	—	—
日本ビジネスシステムズ	75	30	26,520
eWeLL	27	55	107,360
Arent	5	—	—
ARアドバンステクノロジー	62	50	81,600
グリッド	26	30	74,820
エコナビスタ	45	—	—
ネットスターズ	30	210	173,460
AVILEN	—	50	44,000
くすりの窓口	—	70	95,340
QPS研究所	10	—	—
雨風太陽	—	16	15,872
マーン	4.1	—	—
沖縄セルラー電話	—	41	181,835
卸売業 (4.1%)			
アルファパーチェス	70	—	—
三菱食品	33	30	146,700
BuySell Technologies	—	50	279,000
バリュエンスホールディングス	55	—	—
小売業 (7.3%)			
トライアルホールディングス	—	50	140,150
日本マクドナルドホールディングス	45	20	125,400
コメ兵ホールディングス	70	60	223,800
Japan Eyewear Holdings	55	—	—
yutori	—	120	267,120
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIリーシングサービス	55	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウェルスナビ	30	—	—
保険業 (0.5%)			
ライフネット生命保険	—	32	57,152
FPパートナー	97	—	—
その他金融業 (1.0%)			
九州リースサービス	—	100	101,900
不動産業 (12.3%)			
コロンビア・ワークス	—	15	57,675
タスキホールディングス	—	450	339,750
LAホールディングス	—	25	153,000
タスキ	200	—	—
ムゲンエステート	—	60	114,840
GA technologies	—	100	124,800
アズーム	60	25	170,750
霞ヶ関キャピタル	45	25	318,250
ウェルス・マネジメント	50	—	—
レーサム	50	—	—
エリアリンク	30	—	—
青山財産ネットワークス	100	—	—
サービス業 (11.8%)			
ダイブ	—	20	56,000
アストロスケールホールディングス	—	40	31,320
ケアネット	150	—	—
リスキル	—	0.5	1,945
令和アカウンティング・ホールディングス	—	10.4	3,744
dely	—	52	62,400
セブテラニ・ホールディングス	650	180	81,360
エスネットワークス	1	—	—
早稲田学習研究会	34	75	74,100
弁護士ドットコム	5	24	61,920
ERIホールディングス	—	30	62,610
グリーンズ	—	25	46,925
ポート	55	—	—
ユービーアール	61	69	56,580
アンビスホールディングス	10	—	—
NextOne	—	40	51,040
Macbee Planet	20	—	—
セルム	35	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シーユーシー	15	—	—
GENDA	—	40	108,000
ライズ・コンサルティング・グループ	—	75	50,850
エフ・コード	—	75	90,075
エフビー介護サービス	33	—	—
サンウェルズ	95	—	—
ジャパンM&Aソリューション	50	12	12,000
笑美面	—	50	93,000
バリュークリエーション	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
プティックス	40	33	49,434	
INFORICH	120	55	219,175	
GENOVA	75	—	—	
M&A総研ホールディングス	120	—	—	
AViC	—	10	12,970	
ジャパニアス	22	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,346	5,238	10,394,367
	銘柄数<比率>	86	89	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,394,367	96.6
コール・ローン等、その他	367,713	3.4
投資信託財産総額	10,762,080	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,762,080,194
コール・ローン等	231,087,387
株式(評価額)	10,394,367,500
未収入金	125,743,835
未収配当金	10,880,000
未収利息	1,472
(B) 負債	230,012,840
未払金	107,672,542
未払解約金	27,052,500
未払信託報酬	95,037,757
その他未払費用	250,041
(C) 純資産総額(A-B)	10,532,067,354
元本	1,752,991,181
次期繰越損益金	8,779,076,173
(D) 受益権総口数	3,505,984,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,040円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,047,415,310円、期中追加設定元本額は482,970,493円、期中一部解約元本額は777,394,622円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.0040円です。

○損益の状況 (2023年12月19日～2024年12月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	159,293,543
受取配当金	158,909,332
受取利息	376,795
その他収益金	10,643
支払利息	△ 3,227
(B) 有価証券売買損益	△ 413,134,887
売買益	2,817,893,045
売買損	△3,231,027,932
(C) 信託報酬等	△ 205,596,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 459,438,222
(E) 前期繰越損益金	839,024,273
(F) 追加信託差損益金	8,399,490,122
(配当等相当額)	(5,787,663,496)
(売買損益相当額)	(2,611,826,626)
(G) 計(D+E+F)	8,779,076,173
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,779,076,173
追加信託差損益金	8,399,490,122
(配当等相当額)	(5,787,663,496)
(売買損益相当額)	(2,611,826,626)
分配準備積立金	839,024,273
繰越損益金	△ 459,438,222

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年12月19日～2024年12月18日)は以下の通りです。

項目	2023年12月19日～ 2024年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,940,051,900円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	839,024,273円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,779,076,173円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,040円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月19日から2024年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。